

(別紙)

## 国際協力銀行（海外経済協力勘定）に対する出資金

1. 国際協力銀行に対する一般会計出資金は、海外経済協力勘定において、超長期、超低利の融資である円借款の貸付財源に充てられるとともに、同勘定の資本金として財務基盤強化に資するもの。
2. 特に、近年において極めて譲許性の高い、以下の金利条件を導入。
  - (1) 平成9年9月：地球環境問題対策に資する案件に低い金利を適用する「特別環境案件金利」
  - (2) 平成10年12月：通貨危機の影響を受けたアジア諸国等の経済構造改革支援等のための「特別円借款」（注）

こうした超低利の貸付条件の導入により、最近の円借款の平均貸出金利は大幅に低下した。今後についてもその傾向が続く見込みであり、国際協力銀行の財務の健全性を維持しつつ、円借款を安定的に供与するためには、一般会計出資金が必要不可欠。

(注) 本年7月に「特別円借款」に代わり、日本の優れた技術が活かされる案件には、超低利の「本邦技術活用条件」を導入。

3. 他方、昨年末の「特殊法人等整理合理化計画」では、ODA見直しと歩調を合わせて、円借款の事業規模の縮減を図ることとされている。
4. 上記の観点を勘案し、平成15年度においては、事業規模を縮減する（100億円）一方、自己資金の減少分（315億円）にも対応する必要があるため、財投借入は前年度と同額に抑制しつつ、一般会計出資金について対前年度比+215億円（+9.8%）増の2,406億円を予算要求。

		平成14年度予算	平成15年度要求（対前年度予算比）
事業規模		7,600億円	7,500億円（100億円）
原資	出資金	2,191億円	2,406億円（+215億円）
	財投借入	5,650億円	5,650億円（±0）
	自己資金	241億円	556億円（315億円）